

第75号
2025.11
9月定例会



東京 2025
デフリンピック

2025.11.15(土)-26(水)

TOKYO 2025 DEAFLYMPICS



東京2025デフリンピック
公式マスコット「ゆりと」
※登録商標 第2024-11-1号



かとう市議会だより



トークショーを見る市民

100周年目の記念すべきデフリンピックが、
(きこえない・きこえにくい人のためのオリンピック)
11月15日(土)～26日(水)日本で初めて開催されます。
これに先立ち9月21日(日)加東市に、キャラバンカーと日本代表バレーボール選手が来られました。
トークショーも行われ「しゅわしゅわ☆デフリンピック」
の手話ダンスで来場の市民も激励をしました!



触手話での説明風景



岩根市長も手話で挨拶

～一般会計補正予算 約3億5870万円を可決～ 物価高騰対策として水道基本料金6カ月間減免

第126回市議会定例会は9月1日に招集され、26日までの会期で開催した。

市長より令和7年度各会計補正予算、令和6年度決算認定、条例の一部改正、人事案件等24件が提案された。

令和6年度決算は、決算特別委員会（小川委員長）を設置し、4日間にわたり審査した。審議の結果、いずれも原案のとおり決定した。（P4～P6に決算審査記事）

また、2人の議員が提出した条例案は賛成少数で否決した。18日、19日の一般質問では12人の議員が市政等について市長及び教育長の考えをたずねた。

予算

第48号議案 一般会計補正予算（第3号）

【概要】歳入歳出それぞれ約3億5870万円の減額補正

- ◆総務費＝2014万円増額（公共施設等整備基金積立金や企業版ふるさと納税を活用した市民講演会及び伝の助マラソン大会ゲストランナー招へいに係る事業費等）
- ◆民生費＝約1億3618万円増額（保育所運営事業など令和6年度の精算による国県支出金返納金等）
- ◆衛生費＝約1億7006万円増額（水道基本料金を半年間減免するため水道事業会計への補助金交付等）
- ◆商工費＝約1382万円増額（東条湖周辺を舞台とした参加型謎解きゲームの実施や企業版ふるさと納税を活用した加東市PR動画作成、朝光寺の木製橋更新や交流保養館ほかぼのろ過ポンプの交換等）
- ◆教育費＝約1464万円増額（企業版ふるさと納税を活用した「かとう夢授業plus」に係る事業費や米の価格高騰による学校給食用米の購入に伴う賄材料費の追加等）

【問】商工費で観光振興事務事業として、加東市PR動画を作成とあるが、その内容と活用方法は。

【答】15秒動画と30秒動画の2本を考えている。15秒動画は漫画家の大川ぶくぶ氏が描いた「義経」を主人公として作成し、30秒動画はパルクル代表の泉ひかり氏に実写版でいろいろな観光地を巡っていただき作成する。動画の活用としてはSNSや三ノ宮駅サイネージで放映しPRする。



加東市をPRする雑誌

【問】朝光寺の木製橋が腐食により更新とあるが、腐食の進み具合と更新に至った経緯は。

【答】トイレ前に架っている橋で、少し木が痩せたことにより浮き出た釘に足をひっかけ転倒された事案があり、緊急性と安全安心の観点から判断した。

【問】保育所運営事業費で約7450万円の国県支出金返納金があるがこの理由は。

【答】私立こども園の毎月の主幹保育教諭の配置状況で令和6年度交付決定額と実績額に大きな差が生じた結果である。

全会一致で可決

第52号議案 水道事業会計補正予算（第2号）

【概要】物価高騰対策として10月以降に請求する官公庁等を除く加入者の基本料金を半年間減免するため、給水収益を約1億6019万円減額し、同額を市から補助金として他会計補助金を増額する。

【問】前回のコロナ禍では水道料金全額減免だった。全額減免のほうが事務量も少なく済むと思うが今回はなぜ基本料金のみなのか。

【答】前回と同様に水道料金全額を半年間減免した場合、財源的に約3億円必要となる。支出総額の面から制限があった。事務量的には大きな差はない。

全会一致で可決



条 例

第59号議案 特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部改正

【概要】令和3年9月の豪雨の影響により発生した農地災害復旧事業の補助金を返還することとなった事案の責任をとるため、市長及び副市長の令和7年10月支給の給料月額を1割減額する。

【問】今回の事案のように大雨の影響等の不可抗力的なことでも補助金返還が担当職員の懲戒処分に該当し、市長、副市長もその責任を負うということなのか。

【答】当時3月から5月にかけて大雨が降りその影響もあった。ただ、結果として多額の補助金の返還で市に大きな影響を与えたことに対する一定の結果責任はあることから処分が生じた。

併せて市長・副市長においても人事配置を含む体制等の責任を取るべきと判断した。

全会一致で可決

議員提出第3号議案 防災・減災及び災害からの復興に関する条例制定

提出者：大城戸聡子 賛成者：小松志津雄

【概要】加東市が災害に見舞われる危険性が出てきた際に、災害規模をできるだけ最小に食い止めるべく、市と市民の責務を明確にし、発災時の避難行動、要配慮者への対応及び避難所の運営について定める。

【問】市や市民の「責務」は定めてあるが、議員提案であれば「議会の責務」も規定すべきではないか。

【答】議会は議会BCPに基づいて何か訓練をした実績がない。「議会の責務」は議会BCPを見直してからだと判断し、記してない。

【問】議会政策立案案に関するガイドラインに沿って提案するとの考え方はなかったのか。

【答】ガイドラインでは、12分の1の賛成者があれば条例は提出できるとあり、違反ではない。

【問】この条例を制定しなければならない必要性は。

【答】地域防災計画や加東市業務継続計画などを市民が確認することは難しい。内容を知らないまま避難すると、避難生活を送る上で困難になってしまう。

発災後、市民と市職員一体に同じ意識を持って避難生活等に取り組むことを目指したい思いで提案した。

【問】条例は文言等理解の混乱を防ぐために定義を細かく定めるべきではないか。

【答】誰が読んでも同じ解釈をする条例でないといけないことは重々承知しており、定義が足りない点は認める。

【問】条例の策定過程で市の担当課との調整や法制のチェックは受けたか。

【答】条文を議会事務局に見てもらったが、担当課との調整や法制の校正までは至っていない。

【問】この条文では災害で教員の欠員が生じた場合、保育士も県教育委員会が欠員補充することにならないか。

【答】一歩前に「市は」という言葉を入れていたが、削ってしまったために間違いが起きている。

反対討論

- 条例制定の必要性が曖昧であり、条文の定義も粗い。さらに市との関連性が大きい災害対策でありながら市と調整ができていないため、反対する。(小川)
- 提案の条例には不備がある。政策立案案に関するガイドラインに沿って各議員と意見を出し合い、より良い形で提案すべきであり、反対する。(小紫)

賛成少数で否決



議決結果一覧（賛否の分かれたもの）

○……賛成 ×……反対 欠……欠席 ※その他の議案は全て全会一致で可決した。

	議案番号	議 案 名	中村 龍治	大久保 忠義	橋本 匡史	松本 美和子	大城戸 聡子	小松 志津雄	別府 みどり	廣畑 貞一	大畑 一子	高瀬 俊介	長谷川 幹雄	岸本 眞知子	小川 忠市	小紫 泰良	藤 尾 潔	議決結果
第126回 定例会	議員提出第3号議案	加東市防災・減災及び災害からの復興に関する条例制定の件	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	欠	×	×	×	×	否決(賛成2 反対11)
	認定第1号	令和6年度加東市一般会計決算の認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	認定(賛成13 反対1)
	認定第7号	令和6年度加東市病院事業会計決算の認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	認定(賛成13 反対1)

前号「かとう市議会だより（第74号）」におきまして、「議会の自主解散による市長・市議の同日選挙実施」に関するご意見を募集し、5件のご意見をいただきました。これらのご意見につきましては今後の審議の参考にさせていただきます。ありがとうございました。

令和6年度 決算の概要

～議会がチェック！市の家計簿～



9月定例会は「決算議会」ともいわれ前年度の市のお金の収支（決算）に関する議案を審議しました。

会計別決算の状況

会 計		歳入決算額	歳出決算額	差引額	うち基金繰入額
一 般 会 計		261億 424万円	255億9029万円	5億1395万円	2億4000万円
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	37億7817万円	37億5981万円	1836万円	1000万円
	後期高齢者医療特別会計	6億4425万円	6億2549万円	1876万円	
	介護保険事業特別会計	38億2631万円	37億8801万円	3830万円	2000万円
小 計		343億5298万円	337億6360万円	5億8938万円	2億7000万円
企 業 会 計	水道事業会計	13億9392万円	14億9691万円	△1億 299万円	
	下水道事業会計	15億9273万円	15億9086万円	186万円	
	病院事業会計	26億9454万円	27億3468万円	△4014万円	
小 計		56億8118万円	58億2245万円	△1億4127万円	
合 計		400億3416万円	395億8605万円	4億4811万円	2億7000万円

※上記の金額は、一万円未満を四捨五入しているため、小計・合計と一致しない場合があります。

決算特別委員会ではこんな審査が行われました

決算審査全般の中で各議員が質疑した中から、注目した項目をお伝えします。

教育

【問】不登校対策について、67名の不登校児童は、学校には行けないが家庭学習の中でタブレットを使って数時間でも参加している子どもたちはいるのか。

【答】参加している子どもは数名いる。ICTを活用しながらでも、学校に登校または新たな居場所への復帰を目指して学校では支援している。

【問】延長保育事業の補助金の制度について詳しい説明を求める。

【答】令和5年度から6年度にかけて補助金の1施設当たりの国の補助金の額が改正され、当初、早朝の前延長一園につき30万円の設定が、60万円に増えており、夕方の後延長についても同様に30万円が60万円になり増額となった。



暮らし

【問】総合戦略事業の結婚新生活支援補助金が令和5年度の半額、件数が減っているが、要因をどう捉えているのか。

【答】直接的な原因というものは分かっていない。令和5年度に国の制度に合わせて所得要件を緩和し、令和4年度と比べると令和6年度は件数が増えている。引き続き制度の周知を図って件数を増やしていく。

産業

【問】創業支援計画の中では創業後のフォローアップについて記載があるが、創業者が増えたことに対してそのフォローは十分されている状況か。

【答】同じ時期に創業された方を集めて会議をしたり交流をしており、相談や困りごとがあればその場で対応したりする環境を作っている。

【問】ヤギによる獣害対策実証実験の結果、どのような方向性になるのか、効果はどうだったのか。

【答】ヤギがいる場所については、イノシシがその場所に侵入してこないという結果が得られたため、実証実験は完了。多面的機能支払交付金事業などで除草を目的として活用できることを地区に説明し提案していく。

農業

【問】ジャンボタニシの駆除事業の補助で、農薬の効果はどうか。

【答】田植え時期に薬剤をまいて駆除する方法や、稲刈り後に石灰窒素をまき田んぼ全体に薄く水を張り駆除する方法があり、どちらが効果的とは言えない。それぞれ取組主体が判断されて、どちらの薬剤にするか決められて実施されている。

まちづくり

【問】事業者に委託している道路パトロールについて、雨が降っているときなどにパトロールする方が危ない箇所や問題がある部分に分かると思うが、どのように道路パトロールをしているのか。

【答】委託業務の内容は、月に一回、全路線のパトロールを行い、大雨時は緊急パトロールを一部路線で行い、年に一度は夜間パトロールを行い街灯の消えている箇所などを確認している。

【問】ふるさと納税の納税額が増えているがその要因は。

【答】令和5年から6年にかけて市内事業所や全国の事業所を回り、返礼品の数を増やしたことで、ポータルサイトの数を増やしたことが要因。

福祉

【問】高齢介護課で取り組んでいる「ちょっとした困りごとお助け帳」は活用されているか。

【答】「ちょっとした困りごとお助け帳」は2年に一度内容を更新しながら随時活用している。主に一人暮らしの方で訪問サービスやお弁当業者を探している方に、冊子を渡して案内している。

【問】災害時要配慮者支援事業の個別避難計画作成件数は12件と事業費30万3000円だが計画は調整会議で作成しているのか。

【答】個別避難計画の作成時に関係者により調整会議を行い、計画を策定した後、区長等に周知し情報共有する形のものもあり、全ての件数12件のうち、3件程度は調整会議を開催した。

防災

【問】消防団の団員数が非常に少ない分団がいくつかあるが活動状況に問題はないか。

【答】団員数が減少しており、分団として機能が危ぶまれて、難しくなっているところも出てきている。今後区長会や地元の区長、近隣の分団とも話し合いながら慎重に検討していく。

※個別避難計画の作成に係る調整会議の開催件数については、委員会では8件程度と答弁がありましたが、後日、担当部局から「3件」と訂正の申し出がありましたので、訂正後の数字を記載しています。

決算特別委員会

討 論

認定第1号 令和6年度一般会計決算の認定

賛成多数で認定 ※議決結果一覧表参照

反対討論

- 市は、補助金がその趣旨に沿って事業が適正に執行されていることを説明する義務があるのに、関係団体の決算報告に係る書類及び説明等事務処理が不十分であった。また、いじめ問題に対する第三者委員会の運営が、議会への説明と異なる形で進められ、適切な説明がなかったため、反対する。(藤尾)

賛成討論

- 第3次総合戦略の基本目標に基づき、適切にまちづくりの予算が執行されており、賛成する。(廣畑)
- 一般会計の実質収支は4億7000万円の黒字決算である。また、小中一貫校整備では、社学園の開校、滝野地域小中一貫校整備も順調に進んでいる。さらに、「かとう夢授業2024plus」では、さまざまな分野のスペシャリストによる講演会等を行うなど、加東市らしい学校教育を展開している。また、1か月児健診費用を助成することで切れ目のない子育て支援の充実を図っていることを評価し、賛成する。(大久保)
- 公立小中学校と加東市に住民登録がある公立以外の小中学校に通う児童生徒への給食費無償化事業は大英断である。また、ふるさと納税寄付額が約6億5000万円と前年度比約26%増となった。さらに、家庭ゴミの排出量の少なさが13年連続で兵庫県内1位になったことも評価し、賛成する。(小紫)

認定第7号 令和6年度病院事業会計決算の認定

賛成多数で認定 ※議決結果一覧表参照

反対討論

- 救急医療確保経費に対する一般会計からの繰入は、救急医療の定義をねじ曲げ、拡大解釈をして補助金を繰入している。さらにキャッシュフローで剰余金約6500万円の増加がある。病院の現金預金が増えている現状は、市が過大に補助金を支出した結果であり、補助金を見直すべきであり、反対する。(藤尾)

賛成討論

- 北播磨公立4病院の決算見込と比較して、医業収支比率は北播磨総合医療センターに次いで、90.6%と高水準である。これは職員数185名という少数精鋭の職員の努力の結果である。また、人間ドックの稼働率も99%を超え、市民の健康寿命の延伸を担っている加東市民病院の決算は適正であり、賛成する。(大城戸)
- 全国的に公立病院の経営が厳しいなか、入院・外来収益ともに増加、病床稼働率の改善を評価する。これは加東市民病院の努力の結果であり、賛成する。(橋本)
- 加東市民が安心して暮らすまちとして、加東市民病院は、本市の地域医療を担う核の医療機関として必要であり、財源が許す限りの支援はすべきであり、賛成する。(高瀬)

令和6年度決算にかかる決算特別委員会 意見書

- 団体等への事業費補助金の交付については、補助金の財源が「税金」であることに鑑み、当該補助事業の目的に沿って事業が執行されていることを確認するとともに、それが明示された決算資料を提出されたい。
- まちづくり活動費補助金のうち、住民自治組織の活動に係るものについては、令和7年度から地域コミュニティ推進活動団体補助金交付要綱に基づき交付されていることから、別事業として整理すること。
- 加東シニアいきいきポイント事業は手帳登録者数が173人と、事業の目的である高齢者の社会参加の促進及び介護予防の推進が図られていると判断することが難しい状況である。事業への参加意欲が高まるようポイント還元率を見直す等、実効性の高い事業とするとともに、費用対効果について精査すること。
- 支援対象となる可能性がある児童の早期発見、早期介入につながるよう学校及び就学前教育・保育施設との連携を強化するとともに、保護者に対しては発達障害に関する情報提供及び個別の声かけ等により、周知啓発に努められたい。などの6項目を提出した。



長野県安曇野市・愛知県知多市を行政視察



7月28日～29日、長野県安曇野市に都市計画法による線引きの廃止について、愛知県知多市に認知症施策推進条例について行政視察を行いました。

長野県安曇野市の概要

長野県のほぼ中央部に位置し、西には雄大な北アルプス連峰がそびえ立つ中部山岳国立公園の山岳地帯であり、燕岳、大天井岳、常念岳などの海拔3000m級の象徴的な山々がある。

人口と世帯数 ※（住民基本台帳）

人口 95,528人

世帯数 42,193世帯 ※ 令和7年6月1日時点

愛知県知多市の概要

知多半島の北西部に位置し、西は伊勢湾に面し約15kmの海岸線を有する。沿岸には発電所や製油所など臨海工業地帯があり、内陸部ではペコロス・フキなど農業も盛んな都市として発展をしてきた。

人口と世帯数 ※（住民基本台帳）

人口 82,782人

世帯数 37,549世帯 ※ 令和7年6月1日時点



視察風景

視察先の概要

平成17年10月に豊科町・穂高町・堀金村・三郷村・明科町の5町村が対等合併し、現・安曇野市が誕生した。合併前の5町村では、それぞれ異なる規制制度が導入されており、合併前から土地利用規制のあり方が市民の大きな関心事となっていた。

土地利用・開発行為について、自主条例・規則、土地利用計画、景観条例等で規制するに至った背景と経緯について調査した。

まとめ

安曇野市では線引きの廃止に伴うことによる混乱もなく、線引きを廃止した自主条例により市全体では開発と保全のバランスがとれた状態が保たれている。これは、市民参加による委員会での協議や全戸アンケート、数多くの市民向け懇談会を開催するなど時間をかけて丁寧に進めてきた効果であると感じた。

加東市では、線引きの廃止に今後4年間で予定しているが、線引き廃止については、市民や事業者、専門家等の意見を聞くなど丁寧に進めて行くことが重要であると感じた。

安曇野市議会議長の挨拶で、「議員として市民から多様な意見を聞く中で、自主条例による規制は、開発志向の者にとってはやりにくい部分もあり規制緩和の声もある。」との発言があった。

一方、市の担当者からは、安曇野市の現在の景観を守るべきとの市民の声もあり、規制緩和の考えはないと言われたことが印象的であった。

視察先の概要

知多市認知症施策推進条例は、知多市が認知症の人とその家族が安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、認知症施策を総合的かつ計画的に推進するために制定した条例である。この条例は認知症の人を地域の一員として尊重し、認知症になっても住み慣れた場所で自分らしく生活できるよう支援することを目的としている。

条例制定の背景と認知症施策の推進体制について調査した。



視察風景

まとめ

知多市が実施している認知症施策は、事業名は違うが加東市においても実施している内容が多く見受けられた。

加東市の施策にはない事業のひとつに、愛知県大府市での事故をきっかけに、認知症高齢者等が他人に損害を与え、法律上の賠償責任を負う場合に備えて個人賠償責任保険に市が保険契約者として加入する「認知症高齢者あんしん見守り賠償責任保険」（保険金額1億円）事業は、加東市でも導入を検討してはどうかと感じた。

また、小学校での認知症サポーター養成講座と併せて行う「認知症カルタ」はカルタを通じて認知症に対する偏見をなくしイメージを変えるきっかけづくりに加東市でも実施できないかと感じた。

認知症になっても笑顔で暮らせるまち加東

誰もが生き生きとその人らしく暮らせるまちを目指していきます

7月15日、8月8日に委員会を開催し、所管事務1件の調査を行った。また、9月定例会会期中の9月4日に開催した委員会では、付託議案2件の審査と所管事務2件の調査を行った。

所管事務調査

認知症施策（認知症ケアネット地域資源マップ）について（令和7年1月9日の委員会で加東市の認知症施策の現状について調査を行い、御坊市の視察研修を踏まえて再度調査した。）

【問】介護者の集いが重要になってくるのでは。

【答】物忘れ予防カフェは市内14カ所ある。コロナ禍以降休止中の所があり、3分の2ぐらいのカフェが実際に活動している状況である。

【問】御坊市は認知症予防より認知症発症後の対策に重点を置いているが。

【答】認知症の初期の段階では、適切な対応をすることで、認知症の進行が遅くなる事例もあり、予防と発症後と2本立てで考える必要があると思う。



委員会中継QR



委員会資料QR

認知症って、どんな病気？

	特徴的な症状の例
アルツハイマー型認知症	同じことを何度も聞く 物事の段取りが悪くなる 日にちがわからなくなる 約束を忘れる など
脳血管性認知症	意欲が低下する 手足のしびれがある 物忘れがあるわりにはしっかりしている（まだら認知症）など
レビー小体型認知症	子どもや虫が見えると言う 夢を見て反応し大声を出す 物忘れは軽い など
前頭側頭型認知症	同じ時間に同じ行動をとる 同じ食品を際限なく食べる 周囲を顧みず自己本位な行動が目立つ など

◆「あれっ?!」と思ったら・・・まずはかかりつけ医に相談を

メリット1 早期治療で改善も期待できる

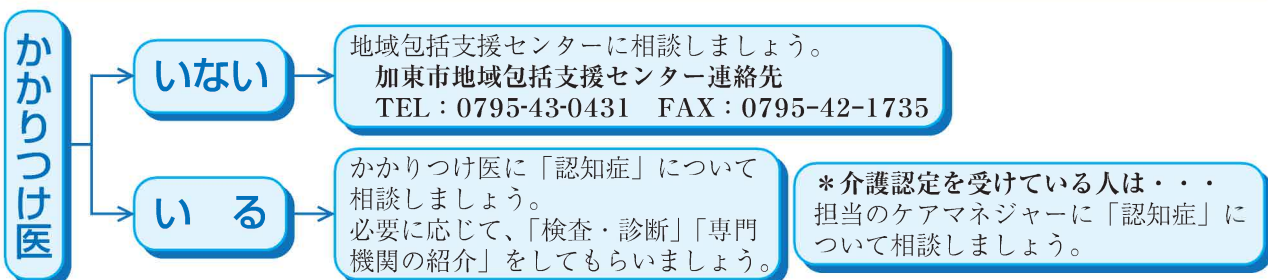
認知症の原因になる病気はさまざまですが、早期に発見し早期に治療をはじめることで、改善が期待できるものもあります。

メリット2 進行を遅らせることができる

認知症の症状が悪化する前に適切な治療やサポートを行うことによって、その進行のスピードを遅らせることができる場合があります。

メリット3 事前にさまざまな準備ができる

早期発見によって、症状が軽いうちに本人や家族が話し合い、今後の治療方針を決めたり、利用できるサービスを調べたりする「認知症に向き合うための準備」ができます。



令和6年度指定管理者導入施設のモニタリング
(業務の履行状況)

やしろ鴨川の郷

施設の目的である地域活性化に向けて、イルミネーションイベント、市民が栽培した野菜の販売やグラウンドゴルフ等レジャーでの利活用を拡大し、継続的な利用促進を図っていただきたい。

【問】鴨川の郷の特徴や良さのPRは。

【答】フォロワーの多いインフルエンサーに体験してもらいSNSを発信している。

【問】閑散期のイベントは考えているのか。

【答】たき火等アウトドア関係での需要を考えている。

やしろ鴨川の郷 収支の状況

項 目	予算額	決算額	内 容	
収 入	指定管理料	1938万円	1850万2千円 うち電気代高騰分 32万2千円	
	利用料金	3600万円	施設利用料	
	事業収入		203万5千円 レストランからの賃料等	
	その他収入	0円	40万6千円 雑収入等	
	自主事業収入	830万円	759万6千円 グラウンドゴルフ利用料金収入等	
	収入計(a)	6368万円	6195万5千円	
支 出	人件費	3139万7千円	3198万1千円	給料、手当等
	施設維持管理費	1220万円	1064万8千円	光熱水費、修繕費等
	事業費	943万3千円	934万9千円	消耗品費、通信運搬費等
	公租公課など	235万円	301万4千円	法人税等含まず
	自主事業支出	788万3千円	961万円	人件費、水道光熱費等
	支出計(b)	6326万3千円	6460万2千円	
収 支	(a)－(b)	41万7千円	△264万7千円	

滝野温泉ぽかぽ

利用者アンケートによる評価は概ね好評。加東市内外を問わず人々に愛される施設となっている。

【問】「とどろき荘」と定休日が同じであるが変更は考えられないか。

【答】「加東アート館」等との調整も必要となる。

滝野温泉ぽかぽ 収支の状況

項 目		予算額	決算額	内 容
収 入	指定管理料	2340万円	2489万8千円	うち電気代高騰分 309万8千円 うち休業補償対応 200万円
	利用料金	8064万円	7690万2千円	入浴料
	事業収入	1572万円	1599万2千円	売店、テナント収入等
	その他収入	0円	81万3千円	雑収入等
	収入計(a)	1億1976万円	1億1860万5千円	
支 出	人件費	3608万4千円	3442万7千円	給料、手当等
	施設維持管理費	6659万円	6720万1千円	光熱水費、修繕費等
	事業費	1309万5千円	1360万9千円	事務費、消耗品費
	公租公課など	375万円	350万円	雑費等
	支出計(b)	1億1951万9千円	1億1873万7千円	
収 支	(a)－(b)	24万1千円	△13万2千円	

とどろき荘

令和7年度以降もSNSのアクセス分布の分析等、利用者数の増加に向けた取組を行い、収支バランスの取れた運営に努めていただきたい。

【問】「ぽかぽ」と定休日が同じであるが変更は。

【答】定休日が定着しており、利用状況を見ながら検討する。

とどろき荘 収支の状況

項 目		予算額	決算額	内 容
収 入	指定管理料	2430万円	2579万2千円	電気料金の高騰による補填 145万5千円増
	利用料金	2999万7千円	2063万2千円	入浴料
	その他収入	307万5千円	274万5千円	貸館、テナント収入
	収入計(a)	5737万2千円	4916万9千円	
支 出	人件費	2691万3千円	2600万6千円	
	事業費	2141万8千円	1591万3千円	光熱水費等
	事務費	901万9千円	921万6千円	修繕費、租税公課等
	支出計(b)	5735万円	5113万5千円	
収 支	(a)－(b)	24万1千円	△13万2千円	

議案審査

第56号議案 給水条例の一部改正

【概要】災害等の非常の場合にあって、地元の給水装置工事事業者の確保が困難とされるときは、他の水道事業者が指定した給水装置工事事業者による給水装置工事を行うことができるよう、所要の改正を行う。

【問】その他非常の場合とは何を想定しているのか。

【答】一例としてコロナウイルスなどで多くの地元事業者が感染し、支障が生じることを想定。

【問】指定工事事業者を追加した理由は。

【答】国からの通達であるが、令和6年能登半島地震で水道復旧に従事できる事業者が大きく不足したため。

全会一致で可決

第57号議案 下水道条例の一部を改正

【概要】災害等の非常の場合において、他の市町村長の指定を受けた者であっても、排水設備工事を行うことができるよう、所要の改正を行う。

全会一致で可決

学校部活動 地域展開へ

8月7日と8月22日に委員会を開催し、所管事務5件の調査を行った。また、9月定例会会期中の9月3日と9月18日に委員会を開催し、付託議案2件を審査するとともに、所管事務7件の調査を行った。

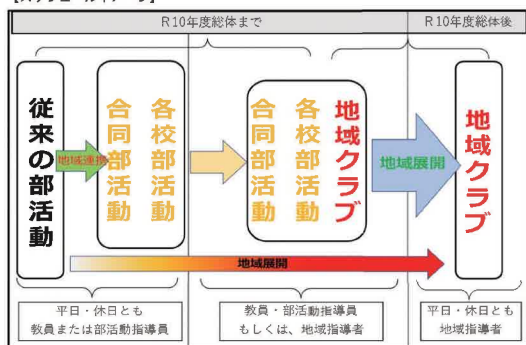
所管事務調査

部活動地域展開について

【概要】 これまで長年にわたり、教員が指導を担うことを前提に学校部活動が運営されてきたが、人口減少による学校単位での部活動の維持困難、教員の働き方改革や専門性の観点からその体制は限界を迎えている。将来にわたって全ての子どもたちが継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するため、学校部活動を広く地域に開き、地域全体で支えていくため地域展開を行う。

加東市では令和6年度に各校一つの部活動を選定し、学校管理下の部活動を教員ではない部活動指導員が中心となって運営する実証事業を行い検証したが、その場合でも教職員の関わりが大きな比重を占めることが確認されたため、学校管理下の部活動から活動団体主体の地域クラブ活動へ地域展開を推進する。

【スケジュールイメージ】



【スケジュール】 令和10年度の総体（中学校総合体育大会）後、平日・休日とも地域クラブへ移行。（現小6⇒中3、現小5⇒中2、現小4⇒中1の時）

【地域クラブ活動】 令和10年度総体以降は、生徒や保護者が安心して活動に参加できるよう、市が認定する団体により地域クラブ活動を展開する。

認定団体K 【向上型】	中学生を中心とした活動をする団体
認定団体T 【交流型】	多世代が活動する中に、中学生も参加して交流する活動
【参加型】	様々な体験活動を通してレクリエーションを目的とする活動

【問】 教職員への説明は行っているか。

【答】 8月に毎年全教職員を対象とした研修を行っており、その際に市の方針を説明した。今後とも情報提供しつつ、意見聴取を行っていきたい。

【問】 令和10年度の総体終了後、残っている中1・中2の生徒にとって、地域クラブの受け皿がない場合「明日から活動の場がありません」といった形になってしまわないか。

【答】 令和10年度まで時間があるので、地域クラブの整備について検討していきたい。

【問】 学校管理を離れた場合、吹奏楽部や文化部等校舎内での活動が難しくなるのでは。

【答】 そのような課題は想定しており、スマートロックの使用など対策を検討していく。

【問】 市として支援はしても、保護者の負担増などが避けられない面も出てくるのでは。

【答】 部活動と同じような活動は難しいと考えている。地域住民、保護者へ説明し、周知していく。

滝野地域小中一貫校の入札について

【概要】 8月7日に工事の開札を行ったが、予定価格超過のため入札不調となった。一部工種（小グラウンド、芝生・植栽、部室棟等）を除いて再入札を行い、令和10年4月の開校を目指す。

【問】 設計段階での積算は適切だったのか。

【答】 公共工事の積算基準に基づき適切に行ったが、物価の高騰や働き方改革、暑さ対策等も必要になることから、費用として読み切れない部分もあった。

【問】 今回除いた工事はどうするのか。

【答】 そのまま実施すると事業費が高額となるため、学校と協議しながら修正設計を行う。

【問】 開校時期は変更しないとの説明があったが、入札が2カ月遅れる中で無理は生じないのか。

【答】 修正設計を行う中で、整備内容を見直すなどして工期を短縮する。

乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）について

【概要】 令和8年度から、生後6か月から満3歳未満で保育所等に通っていない子どもを対象に、保護者の就労要件を問わず、時間単位で柔軟に利用できる新たな通園制度を実施する。

○利用者からの申請に基づき市が認定

○月一定時間までの利用枠の中で、時間単位で柔軟に利用

○利用料は子ども1人につき1時間300円程度

【問】 利用料について低所得者への減免等は考えられないか。

【答】 減免制度を設ける予定。

【問】 利用時間については10時間程度というような報道もあるが。

【答】 国から正式な通知がないため、現段階では一定時間としている。

【問】 誰でも通園制度に対応できる保育士等を別途確保しなければいけないとなると、こども園・保育所側では対応できず、実施する園がないのでは。

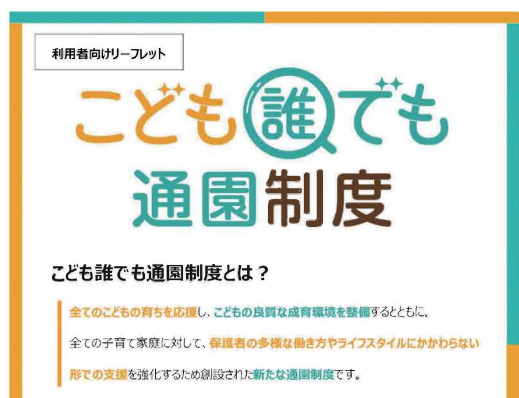
【答】 加東みらいこども園では実施予定であるが、他の園での実施意向については確認していない。

【問】 加東みらいこども園では保育教諭・保育室等は確保できるのか。

【答】 保育室でこの子どもたちを預かるのではなく、親子で活用していただいている子育て支援室を活用し、実施を考えている。

【問】 現在実施している一時預かりと何が違うのか。

【答】 同様の事業のように見えるが、一時預かりは保護者が一時的に保育できない状況に対応するものであり、誰でも通園制度は子どもの成長を地域で支えることを目的としている。また、誰でも通園制度では親子通園も可能となっている。



こども家庭庁パンフレットより加工

市民課窓口延長業務の変更について

【概要】 市民課の窓口延長業務（現在毎週火曜日17時15分から19時15分まで）を、毎週木曜日に変更。

○住民異動届出業務及びマイナンバー業務については事前予約制に（証明発行業務、印鑑登録業務、各種料金の受領については従来どおり随時受付）

*** 令和8年1月から**

【問】 住民異動届出とマイナンバー業務について、予約されずに来庁された場合、次回以降の予約を案内して帰っていただく形になるのか。

【答】 そのとおりである。

【問】 予約枠が住民異動届業務12件、マイナンバー業務21件とのことだが、その枠が埋まると次週以降の対応になるのか。

【答】 予約枠以上の予約ができないシステムとなっている。

【問】 異動届等、どうしてもその週に行うことが必要な場合、予約された方の後に対応することはできないのか。

【答】 国のシステムが19時15分頃に受付を止めてしまうため、事務を行うことができない。これは現在でも同じである。

議案審査

第58号議案 乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定

【概要】 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施に当たり、設備及び運営に関する基準を定めるもの。

【問】 他市では事故発生時の対応や救急救命講習等について独自に規定している例があるが加東市では検討したか。

【答】 条例第7条に定める安全計画の中で規定されることとなる。

委員会では賛成多数で可決

本会議では全会一致で可決



委員会中継QR



委員会資料QR

こんな質問をしました

一般質問



一般質問とは、議員が市の一般事務に対してその執行状況や方針等を、市長などの執行機関に直接質問することです。一般質問は定例会の本会議中に行われ、議会に提出された議案とは関係なく行われます。議員は一般質問を行う際は、あらかじめ議長に一般質問の趣旨などを通告します。

1. 大城戸聡子 p.13

- (1) 防犯・防災に関する補助金について
- (2) 市長への手紙の取り扱いについて
- (3) 重層的支援体制整備事業の実績と今後の在り方について
- (4) 加東市における健康増進や介護予防事業について

2. 小川 忠市 p.13

- (1) 社東条東自主運行バス廃止後の地域住民の移動手段について
- (2) 認知症高齢者賠償保険制度について
- (3) 宅配ボックス設置補助制度の導入について
- (4) 熱中症予防対策として空調服購入補助制度を導入しては

3. 中村 龍治 p.14

- (1) 加東市における今後の熱中症対策について
- (2) 兵庫県内22市長が書類送検された件について岩根市長に問う

4. 廣畑 貞一 p.14

- (1) 多様な背景を持つ人たちが生き辛さのない加東市づくりについて問う

5. 小紫 泰良 p.15

- (1) 国民健康保険の高額療養費還付の手続について
- (2) 歯の再植治療の可能性を高める歯の保存液について

6. 橋本 匡史 p.15

- (1) 加東市における児童生徒の安全な学習環境の確保について

7. 大久保忠義 p.16

- (1) 見かけの人口に惑わされない加東市の未来設計について
- (2) 多文化共生と地域づくりについて
- (3) 市内の裸婦像について

8. 別府みどり p.16

- (1) 小中一貫校開校後のPTA組織の在り方について
- (2) 女性管理職の増加に対する環境対策はできているか

9. 長谷川幹雄 p.17

- (1) 物価高を上回る賃金上昇について
- (2) アフタースクールの運営について
- (3) シェアサイクルとレンタサイクルの現状と課題について

10. 大畑一千代 p.17

- (1) 社地域小学校閉校後の活用について
- (2) 公職選挙の管理執行方法に関する周知について

11. 藤尾 潔 p.18

- (1) 学校徴収金の在り方について
- (2) 市立特別支援学校の整備を考えられないか
- (3) 地域猫事業の検討を

12. 松本美和子 p.18

- (1) ひとり親家庭等の教育機会保障に向けた大学受験料等助成制度の導入について
- (2) こどもの人権に配慮するため個室の更衣室を
- (3) 学校の児童や生徒に個別ロッカーの設置を



防犯・防災に関する補助金について

大城戸聡子 議員



↑こちらから一般質問の様子を動画でご覧いただけます。

【問】令和5年度の防犯・防災関係の補助金の種類と執行率は。

【答】安全安心のまちづくり活動補助金で、執行率は99.9%である。

【問】置き配の標準化に向けて、防犯の観点から宅配BOXの設置に補助金を出しては。

【答】現在国において検討が行われているため、現時点では考えていない。

□重層的支援体制整備事業の実績と今後の在り方について

【問】市内限定の農福連携を、加東市就労支援室で情報の集約及び提供を行い、マッチングへ展開する考えは。

【答】現時点では検討課題だが、県の取組を活用しつつ、農業者、福祉事業者の意向や需要を見極める。

【問】加東市就労支援室で、障害者雇用に関して市内事業者の開拓はできないのか。

【答】現実問題として困難。現在障害者雇用についてはハローワークと連携し、動かしている。

□市長への手紙の取り扱いについて

【問】手紙の内容が、ホームページの注意書きに該当しないが、回答ができない場合の対応は。

【答】市長名での回答となることから、時間を要する場合もある。今後は先にその旨を返答するべきと考え、適切に対応できるよう改める。

【問】ホームページ上での掲載の予定は。

【答】匿名は掲載の同意がとれず、同意がとれた記名者のみの掲載は不均衡が生じるため、考えていない。



「収穫の繁忙期や袋入れ等の出荷作業に人手が足りない」
「日々の農作業や栽培管理に追われて、販路開拓など農業経営を考える余裕がない」
…このような農家の課題を解決する手段として、農福連携の取り組みが広がっています。

公益社団法人 ひょうご農林機構のパンフレット
令和7年3月発行



熱中症予防対策として空調服購入補助制度を導入しては

小川忠市 議員



【問】熱中症予防対策として65歳以上を対象にした空調服購入費用補助を「加東市安全安心のまちづくり活動補助金」の補助制度メニューに追加してはどうか。

【答】空調服は、体感温度を下げる効果が期待できるがそれだけではリスクを解消できない。また、特定の対象者の助成は、必要性や公平性、費用対効果等を検証した上で慎重に判断する必要がある、メニューに追加する予定はない。

今後も関係部局と連携して、様々な機会を通じて、高齢者はもとより市民への熱中症予防の普及啓発を継続して行い、熱中症対策を推進していく。



環境省の熱中症予防行動ポスター

□認知症高齢者賠償保険制度について

【問】愛知県知多市では、認知症の方が日常生活で他人にけがをさせたり、他人の財物を壊したこと等により、法律上の賠償責任を負う場合に備え、市民負担なしで認知症の方を被保険者とする個人賠償責任保険に市が保険契約者として加入し、1事故につき1億円を限度に補償される「知多市認知症高齢者あんしん見守り賠償責任保険事業」を実施している。

加東市でも認知症の人とその家族の支援策として導入してはどうか。

【答】認知症高齢者賠償責任保険は、認知症の人とその家族の日々の暮らしの中での安心や事故等が発生した際の経済的な支援での効果があると認識している。

導入については国や他自治体の動向を見極めつつ、公平性・効果・施策の影響を総合的に判断するため、早急に調査・研究すべき案件であり、検証のため少し時間をいただきたい。

一般質問



兵庫県内22市長が書類送検された件について 岩根市長に問う

中村龍治 議員



【問】令和7年6月13日、兵庫県警は公職選挙法違反の疑いで兵庫県内22市長を書類送検しているが、前回「22名の市長が連名で特定の候補への支持を表明すれば、得票数に大きな影響を与えようとする。影響力のある立場の人間として、支持表明にはもう少し慎重になるべきではないか。」との質問に対し、「事実上大きな影響力があるとは思わない。」と回答されたが、書類送検後もこの考えに変わりはないのか。現在でも、問題はなかったとの認識か。

【答】特定候補の支持表明については、全く問題ないと考えており、その認識は変わっていない。兵庫県選挙管理委員会からも一般論として、地位利用にあたらな範囲で、市長が支援を表明することは可能との見解が示されており、違法性が全くないのにも関わらずなされた告発であったと考えている。

加東市における今後の熱中症対策について

【問】救急搬送が急増していることから、現在の熱中症対策で十分だと考えているのか。また、前回の一般質問から、さらに新たな取り組みはあるか。

【答】国や県等の情報を収集活用しつつ、市のあらゆる部署において、さまざまな機会を通じて市民への熱中症予防の普及啓発を継続して行う。例年6月から実施していた周知開始の時期を5月に早めるとともに、周知啓発の機会を増やしたほか、学校行事の開催時期も見直した。



みんなで防ごう熱中症



多様な背景を持つ人たちが生き辛さのない 加東市づくりについて問う

廣畑貞一 議員



【問】ダイバーシティ（多様性）社会づくりに向け第2次加東市人権尊重のまちづくり基本計画に策定され、令和6・7年度にはどのような成果が見られたか。

【答】性的マイノリティの方々の人権課題の講演会の参加者は令和元年度以降延べ990人、在住外国人との交流事業等の参加者は令和6年度には延べ約2000人の市民の参加があり一定の成果があったと捉えている。

【問】ダイバーシティを推進する中での職員の働き方改革について問う。

【答】「女性活躍推進」に関して、加東市は管理職に占める女性の割合が全国で2位、兵庫県では1位である。組織風土改革を職員の働き方改革の最優先事項の一つとして、継続して取組を進めていく。

【問】教育現場でのインクルーシブ教育の取組現状について問う。

【答】所属学校が合理的配慮を提供しているほか、加東市では人的支援として介助員やスクールアシスタントを配置し、障害のある児童生徒も十分な教育を受けられるように取り組んでいる。

【問】教職員のインクルーシブ教育への知識と技能の力量について問う。

【答】一人一人の教育的ニーズに応じた合理的配慮を提供できる力量を高めている。今後も現場の教職員の指導力を向上させ、インクルーシブ教育の理念が一層浸透し、共生社会が実現する加東市なるよう取り組む。

【問】支援の必要な生徒が地域の県立高等学校に入学できるように県教育委員会へ要望を出す考えはあるか。

【答】既に、県立高等学校へ入学している実績が多くあり、進路選択できる状況が確立しているので、要望は出さない。



加東市教育委員会「令和7年度 加東の教育」（冊子）から引用



国民健康保険の高額療養費還付の手続について

小 紫 泰 良 議員



【問】 高額療養費制度とは、医療機関や薬局の窓口で支払った金額が、1カ月で上限額を超えた場合にその超えた金額が支給される制度である。一度申請書を提出すると次回以降は自動的に指定した口座に払い込まれる自治体があるようだが、加東市はその都度申請が必要である。近隣市の状況は。

【答】 北播磨では加東市以外の4市1町は、申請の簡素化を行っており、一度申請書を提出すると次回以降は自動的に指定した口座に払い込まれている。

【問】 加東市の今後の対応は。

【答】 申請に係る市民の負担を軽減するため、現在申請の簡素化について今年度末までの実施を目指し、要綱の整備や運用テスト等の準備を進めている。

□歯の再植治療の可能性を高める歯の保存液について

【問】 けがや事故で歯が抜けた場合、歯科医に元の位置に植え付けてもらうことにより、その歯は再び機能を回復する可能性がある。歯の根の部分には歯根膜と呼ばれる歯を支えている組織があるが、この組織は乾燥に対して非常に弱く、口腔外での生存は

30分くらいが限界とされている。そのため、抜け落ちた歯を長時間外に出した後で歯科医に持参しても元通りにはならない。歯を保存液に浸け歯科医を受診し、早期に戻せば再び骨につくことができる。保存液の重要性や使用方法について教職員にどのように周知しているのか。

【答】 年度当初の職員会議等で教職員に歯の保存液の重要性や使用方法、保管場所について周知している。

【問】 歯の保存液を使用した事例は。

【答】 最近5年間では、歯の保存液を使用し歯科医院で治療を受けた結果、再植した事例は2件あった。



加東市における児童生徒の安全な学習環境の確保について

橋 本 匡 史 議員



□学校における熱中症対策について

【問】 加東市の学校における熱中症事故防止のための取組はどのように実施しているか。今後さらに安全を高めるために、どのような施策を検討しているか。

【答】 加東市立学校熱中症対策ガイドラインを策定し、主に次の4つの取り組みを行っている。

- ① 冷却設備の設置と活用、運動場などでの日陰の確保
- ② 熱中症指数計を活用した情報周知
- ③ 水分・塩分補給がこまめにできる環境づくり
- ④ 職員や保護者への周知による熱中症予防

設備面では、IoT技術を活用した熱中症対策システムは導入していないが、全学校で職員室から教室のエアコンを集中管理できる環境を整えており、快適な学習環境を確保するよう努めている。

□学校におけるプール授業について

【問】 加東市の小学校等でのプール授業において、安全確保のための取り組みはどのようにしているか。

【答】 熱中症対策や水難事故防止のため、指導する教員に加え、プールサイドから監視する教職員を配置し、複数人で監視することを徹底している。

また、暑さをしのぐために簡易テントを設置するほか、プールサイドに散水して温度を下げたり、ミスト扇風機を設置したりするなどの対策を行っている。

【問】 滝野地域小中一貫校のプール施設について、安全対策を講じる検討をするのか。

【答】 現時点では、プールサイドのベンチに屋根を設置する予定だが、それ以上の整備を行う予定はない。さらなる猛暑対策が必要となった場合には、滝野地域小中一貫校だけでなく、東条学園、社学園も含めて対策を講じる。

熱中症の予防対策

気温 (参考)	暑さ指数 (WBGT)	熱中症予防運動指針を基準とした戶外活動の対応例
35℃以上	31 以上	運動は原則中止 特別の場合以外は運動を中止する。特に子供の場合には中止すべき。
31～35℃	28～31	厳重警戒(激しい運動は中止) 熱中症の危険性が高いため、激しい運動や持久走など体温が上昇しやすい運動は避ける。10～20分おきに休憩をとり水分・塩分を補給する。
28～31℃	25～27	警戒(積極的に休憩) 熱中症の危険が増すので、積極的に休憩をとり、適宜、水分・塩分を補給する。激しい運動では30分おきくらいに休憩をとる。
24～28℃	21～24	注意(積極的に水分補給) 熱中症による死亡事故が発生する可能性がある。熱中症の兆候に注意するとともに、運動の合間に積極的に水分・塩分を補給する。
24℃未満	21 未満	(ほぼ安全)(適宜水分補給) 熱中症の危険は小さいが、適宜水分・塩分の補給は必要である。市民マラソンなどではこの条件でも熱中症が発生するので注意。

参考資料：公益財団法人日本スポーツ協会

一般質問



見かけの人口に惑わされない加東市の未来設計について

大久保忠義 議員



【問】加東市の人口および日本人と外国人の人口と、その人口割合は。

【答】令和7年8月末時点の住民基本台帳上での人口は3万9097人、うち日本人人口が3万7149人、外国人人口が1948人、外国人人口の割合は4.9%である。

【問】外国人人口割合の他市との比較は。

【答】令和7年1月1日時点では加東市の外国人人口割合が4.8%、兵庫県平均が2.6%で、約1.8倍となり、県内市町の中でも1位という結果になっている。

【問】未来設計に対する影響と市民に対する影響は。

【答】外国人人口は、人口ビジョンの将来展望と大きな乖離はない。ただ就労制度や企業の雇用状況に左右される部分が大きいの、今後の動向には注視していく。

日本人人口においては900人近く人口ビジョンの将来展望を下回る結果となっており、今後、ますます将来展望との乖離が大きくなっていけば、経済活動や市税収入、社会保障費など様々な面において影響が生じ、それに伴い、インフラ施設の維持管理や行政サービスに影響を与える可能性がある」と危機感を持っている。

□多文化共生と地域づくりについて

【問】バイク・車の交通ルールの周知啓発が必要では。

【答】バイクや自動車を利用される外国人住民の方が増加していることから、加東警察署が主体となり、自転車・バイクや自動車の交通安全教室の実施や、多言語啓発チラシを作成し、交通ルールの啓発をしている。

□市内の裸婦像について

【問】裸婦像や少女裸像についての市のスタンスは。

【答】先人の設置された芸術作品であると考えている。



第2次加東市総合計画



小中一貫校開校後のPTA組織の在り方について

別府みどり 議員



【問】PTA役員のなり手探しに苦慮する現在の課題において、「子どもたちのために役員をやってもいい」という声もある。こうした声を役員選考に生かす仕組みはあるか。意思確認の事前アンケートなどを取り入れてはどうか。

【答】「役員をやってもいい」という保護者の声を吸い上げる仕組みづくりは、なり手探しに有効だと考えており、今後は課題も含め検討する。

【問】連合PTAの役割をどう考えているか。役割は役員に伝わっているか。

【答】事業内容や役割の申し送りのための引継ぎ会で共有しており、役割は理解していただいていると認識している。

□女性管理職の増加に対する環境対策はできているか

【問】加東市は、令和6年4月時点の管理職に占める女性の割合が42.5%であり全国2位になっている。これは注目すべき成果であると思うが、社会では女性が担う役割として、家事、育児、介護など仕事と合わせてかかえるものが、まだまだ多い。そうし

た生活の中で、必要な制度を利用しにくいという心理があるのではないかと。管理職としてのサポート体制は整っているか。

【答】地方公務員の管理職には高い責任と業務負荷が伴う。管理職の負担を軽減し、職務を効果的に果たせるようなサポート体制が必要だと認識しており、そのサポート体制として、管理職を補佐する中間職の配置により管理職をフォローし、業務を分担できる体制を整えているほか、デジタルツールの活用による業務の効率化、ストレスチェックやメンタルヘルスアドバイザーによる心の相談業務などのメンタルヘルス・相談体制を整備している。



内閣府「市区町村女性参画状況見える化マップ」



シェアサイクルとレンタサイクルの現状と課題について

長谷川 幹雄 議員



【問】サイクルポート別の利用状況は。

【答】現在24台のシェアサイクルを運用している。令和7年7月時点でサイクルポートは8カ所あり、J R滝野駅：144人、やしろショッピングパークBio：52人、滝野社インター：48人、高速東条バス停：56人、ホテルルートイン加東：56人、ホテルグリーンプラザ東条湖：100人、市観光協会前：56人、兵庫教育大学：4人合計で516人。令和7年度は4月からの4カ月間で、前年度利用者数の50%を超える利用者があることから、今後も利用者は増加していくと推察している。

【問】レンタサイクルの利用状況は。

【答】レンタサイクルは市観光協会による事業となり令和4年度が90人、令和5年度が86人と、例年90件程度の利用があるが、令和6年度の利用実績は61件にとどまっている。

なお、令和7年度は4月からの4カ月間で利用者24人、前年度比では同数程度の推移となっている。

【問】今後は利用者を増やすとなると道路整備が必要になると思うが、市としてはこれで満足しているのか、もしくは長期計画があるのか。

【答】自転車と道路の関係については、令和2年度に策定した加東市自転車活用推進計画と加東市道路基本計画の整合を取りながら進めている。路線の現状や整備の必要性について検証を行い、必要に応じて計画の見直しを検討する。

【問】自転車と一緒にヘルメットをつけて貸し出す発想はないのか。

【答】現在は自転車用ヘルメットの着用が努力義務となっている。無人のサイクルポートでヘルメットの貸し出しを行うことは難しい。



屋根のないサイクルポート



社地域小学校閉校後の活用について

大畑 一千代 議員



【問】地域が校舎や土地を使用する場合、有償なのか無償なのか。または買い取らせるのか。

【答】市条例に基づき、公用・公共用や公益事業で使用する場合は、無償貸与や減額貸付が可能。その事業内容により判断する。

【問】小学校等閉校後施設活用検討委員会の資料では「閉校後に活用するには、設備更新を含む長寿命化改修が必要です」とあるが、改修を実施しないと使用させないのか。この改修工事は誰が行うのか。費用負担は市なのか、活用する地域や企業なのか。

【答】施設の現状を説明しているもので、使用するかどうかの判断材料としての説明ではない。工事費用は、使用される方に負担いただく予定。地域が活用する場合の改修工事費や解体撤去費については説明できていない。

【問】6・7年で地域が活用できなくなった場合、校舎の取り壊し費用は誰が負担するのか。

【答】貸与している場合は、所有者である市が負担するが、有利な起債の活用は令和12年3月まで。その後

の取り壊し費用との差額は、使用者が負担。非常に大きな額が想定されるため、2・3年の暫定利用が原則。使用可能期間や取り壊し費用など説明した上で貸付する。

【問】以上のような前提条件がはっきりしなければ、活用案の提案のしようもないと思うが。

【答】案の募集は、あくまで跡地等の活用方法検討の参考。使用者、提案内容により異なるため、提案者から質問された場合に回答している。

【問】現時点での活用案の検討・進捗状況は。

【答】10月中旬に素案を議会に示した後、地域ごとに小学校等閉校後施設活用検討委員会を開催し協議する予定。



旧鴨川小学校

一般質問



市立特別支援学校の整備を考えられないか

藤尾 潔 議員



【問】加東市は兵庫県立北はりま特別支援学校の通学区域であり、通学時間が長時間となることから児童生徒の負担軽減が必要なのではという指摘が6月議会で中村議員からあり、私も同感である。

その際、市として県に施設設置を働きかけているが具体的な協議は進んでいないという答弁であった。

近隣の小野市、加西市、三木市には市立の特別支援学校がある。県による整備が期待できないのであれば社地域の閉校施設を活用して市立の特別支援学校を整備することは考えられないか。

【答】通学する児童生徒の負担を考えると、加東市に特別支援学校があることが望ましいと考えている。一人も取り残さない教育は市長の公約の一つでもある。

これまで県教委から検討状況に関する回答はなく、難しいと判断していた。しかし、8月の県総合教育会議や、8月18日の県議会文教常任委員会における藤本県議の質問で、^{きょうあい}狭隘化への対応等北はりま特別支援学校の再整備に言及があったことから、市の設置ではなく県の施設の設置について要望を続ける。

□地域猫事業の検討を

【問】野良猫への対応の課題は以前から私や小紫議員が質問していたが、市としては適正飼養の啓発を行うという答弁であった。しかし、ゴミ箱を荒らされる等の困りごとにより、地域住民が自主的に不妊・去勢手術をされている例もある。市として不妊・去勢手術費用を助成し、地域猫事業を推進することはできないか。

【答】市としては不適切な餌付けをしない啓発を行ってきたが、さらなる対応として西脇市・播磨町が既に実施している、民間動物愛護団体と連携して不妊・去勢手術費用の助成を行う制度を検討したい。



兵庫県立北はりま特別支援学校



ひとり親家庭等の教育機会保障に向けた大学受験料等助成制度の導入について

松本美和子 議員



【問】三田市では家庭の経済状況にかかわらず、進学機会を保障しようと、ひとり親家庭や低所得子育て世帯の子ども進学に向けたチャレンジを後押しするため、大学等を受験する際の受験料や模擬試験代の一部を助成する事業を新たに決定した。これは経済的な事情で進学を諦めざるを得ない若者を支援し、教育機会の平等を確保することが目的。三田市など自治体の受験料助成制度の導入について、どう評価するか。

【答】大学等の進学時に受験費用や交通費、宿泊代などが一時的に経済負担となる。これらについては、支援制度がないことから、一定の評価ができる。

【問】児童扶養手当受給世帯や市民税非課税世帯に受験料(上限5万3000円)や模擬試験代(上限8000円)を助成する場合どのくらいの財源があれば可能か。こども家庭庁の助成制度を活用した場合も併せて答弁を。

【答】対象世帯の高校3年生は26人。大学等の入学志願者を17人と仮定すると総額103万7000円。こども家

庭庁の助成制度を活用した場合、補助率は国1/2、県1/4、市1/4となり市の負担は26万円。財源の確保や事業効果等を調査しつつ、事業実施に向けて前向きに検討していきたい。

□こどもの人権に配慮するため個室の更衣室を

【問】文部科学省が示す性的マイノリティ児童生徒への「きめ細かな対応」、特に更衣室やトイレの利用に関して、市としてどう認識しているか。

【答】通知等では、トイレは職員トイレや多目的トイレの利用を認める。更衣室は保健室、多目的トイレなどの利用を認めることなどが示されており、状況に応じて相談室などの利用も可能と把握、認識している。



進学をあきらめないで!!

テーマ：「情報セキュリティについて」

「情報セキュリティについて」と題し、講師に篠原嘉一氏（N I T情報技術推進ネットワーク（株））を招き、現在進めている議会DXの推進における注意点等を学んだ。

「SNSと危機管理～何気ない投稿から起きる人権侵害～」との演題で、SNS に投稿する際の危険性として個人情報の漏洩による詐欺被害やアカウントの乗っ取りなど被害者にも加害者にもなりえるリスクがあることを全議員が共通認識することができ非常に参考になった。

加東市からネットパトロール（ネット見守り隊）が始まり全国的に広まったことや、加東市は立地の特性から犯罪の危険性が高いことをお聞きしたが、これらは、あまり知られていないのではないかと思った。

加東市の児童生徒は情報セキュリティについて定期的に研修を受けているようで「分からないことは大人に聞くより子どもたちに聞く方が早い」と言われた講師の言葉が印象に残っている。

9月以降に当議会に導入予定のタブレット端末の活用において、今回の講演を受け、誤った情報発信が議会全体のリスクにつながることから、厳しい基準をしっかりと定めて運用することの重要性を特に感じた。

インターネットの活用が急速に進んでおり、抱える課題も変化していることから、今後の運用にあたっては定期的にこのような研修会を積み重ねる必要があると考える。



議会報告会

市議会報告と意見交換会

議会では話し合われたこと、決まったことを、みなさまにわかりやすくお伝えします。意見交換の場としてお気軽にご参加ください。



これまでの開催の様子は
こちらから

- ◆11月7日（金）窪田公民館（1班）稲尾集落センター（2班）岡本公民館（3班）午後7時～8時半
- ◆11月8日（土）曾我公民館（1班）岩屋公民館（2班）屋度公民館（3班）午後7時～8時半
- ◇11月9日（日）**播磨中央公園での「秋のフェスティバル」に初出展！** 午前9時～午後4時
—申し込み不要（ご都合のよい会場へ直接お越しください）—

（1班）



（2班）



（3班）





信田光宣さん
(男子バレーボール日本代表選手。アジア大会で金メダル獲得) 日本に金メダルを!



中西智美さん
ご自分でとても努力されているお話を聞いて、すごいなと思いました。頑張ってください!



平松千百美さん
選手の方々をはじめ皆さんにお会いできて感謝です。ご活躍を期待しております。



山本剛志さん
(今大会日本代表男子バレーボール選手に内定) ご声援宜しくお願いします!



日置志歩美さん
緊張せず、リラックスしてのびのびプレーして下さい! ご健闘お祈りしています。



上田月美さん
デフリンピックのことが、もっと社会に広がって、たくさんの人に知ってほしいです。東京まで応援に行きます!



クイズ&アンケート募集

市民の皆様から、かとう市議会だよりへのご意見を聴かせるためクイズ&アンケートを行います。

クイズに正解し、かつ、ご意見を書いていただいた方から、抽選で**3名**様に、加東市カード会加盟店で使える**1,000円**の商品券をプレゼントしますので、奮ってご応募ください。なお、当選者の発表は商品券の発送をもってかえさせていただきます。

クイズ ○に入る文字は?

日本で初めて開催される「きこえない・きこえにくい人のためのオリンピック」は○○リンピック

応募方法

応募先

はがきの場合

〒673-1493 加東市社50
加東市議会事務局 Q&A係

メールの場合

件名を「かとう市議会だよりQ&A応募」とした上で下記メールアドレスまでお送りください。
メールアドレス:
gikai@city.kato.lg.jp

※前回(74号)の正解は…「トイレ」でした。

はがき・メールに、

- ①クイズの答え
- ②市議会だよりや、市議会へのご意見
- ③住所・氏名

①②③を必ずご記入の上、ご応募ください。

11月14日必着

NEW

応募フォーム(下のQRコード)から応募いただけます。必要事項を入力して送信してください。



12月 定例会の予定



日	月	火	水	木	金	土
	1 9時30分 定例会 (初日)	2	3 9時00分 総務文教 常任委員会	4 9時00分 産業厚生 常任委員会	5 委員会 予備日	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16 9時30分 定例会 (一般質問)	17 9時30分 定例会 (一般質問)	18	19	20
21	22	23	24 9時30分 定例会 (最終日)	25	26	27
28	29	30	31			

上記の日程は変更になる場合があります。最新情報は、ホームページでこちらからご確認ください。



編集後記

デフリンピックに参加する選手たちは、競技中は補聴器などの補助具は一切装着せずに、音のない世界で競います。音には「物との距離を測る」「調子によって相手の感情を読みとる」等、実に多くの情報が含まれており、生活面で重要な役割を担っています。

たとえその部分がなくても『スポーツをしてみたい、楽しみたい』という気持ちは皆同じ。日本初開催となる今大会。代表選手達の健闘に、心からエールを送りませんか。

『目に見えるものだけが存在するのではない。見えていないものにも、目を向けてこそ市議会議員である』と、この取材を通じ改めて心に刻みました。

(大城戸聡子)

議会広報委員会
委員長 橋本 匡史
副委員長 藤尾 潔
委員 小紫 泰良
小川 忠市
長谷川 幹雄
大城戸 聡子
松本 美和子